



平成 26 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 1 月 14 日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 正雄 (TEL) 03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 2 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 2 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 26 年 11 月期の連結業績 (平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 11 月期	42,416	9.3	1,984	275.5	1,790	123.4	997	104.7
25 年 11 月期	38,795	△2.7	528	△25.3	801	13.7	487	243.5

(注) 包括利益 26 年 11 月期 1,460 百万円 (2.9%) 25 年 11 月期 1,419 百万円 (387.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 11 月期	36.17	—	6.7	4.3	4.7
25 年 11 月期	17.66	—	3.5	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 26 年 11 月期 一百万円 25 年 11 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 11 月期	42,284	15,289	36.2	554.54
25 年 11 月期	41,462	14,499	35.0	525.67

(参考) 自己資本 26 年 11 月期 15,289 百万円 25 年 11 月期 14,499 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 11 月期	3,336	△1,096	△1,903	1,577
25 年 11 月期	3,533	△1,541	△2,265	1,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 11 月期	—	4.00	—	4.00	8.00	221	45.3	1.6
26 年 11 月期	—	4.00	—	4.00	8.00	221	22.1	1.5
27 年 11 月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		20.1	

3. 平成 27 年 11 月期の連結業績予想 (平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,500	0.2	1,900	△4.2	1,900	6.1	1,100	10.3	39.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年11月期	29,985,531株	25年11月期	29,985,531株
26年11月期	2,414,319株	25年11月期	2,403,984株
26年11月期	27,575,991株	25年11月期	27,584,803株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	41,251	9.9	2,020	187.3	1,884	77.9	1,151	46.1
25年11月期	37,531	△2.8	703	25.2	1,059	49.9	788	396.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	41.74	—
25年11月期	28.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	40,595	14,781	36.4	536.09
25年11月期	39,964	13,653	34.2	495.00

(参考) 自己資本 26年11月期 14,781百万円 25年11月期 13,653百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 売上高明細表(個別)	25
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの緩やかな景気回復基調の流れをうけ、年初は堅調に推移しました。しかしながら消費税率引上げ後は、駆け込み需要の反動や個人消費の回復遅れなどによりGDP（国内総生産）の伸び率がマイナスに転じました。また、アメリカの景気回復と日銀の更なる金融緩和によって、急速に円安が進んだことにより、輸入原材料価格が上昇したことから、その影響が懸念されること、さらには、ヨーロッパ経済の低迷や新興国経済の減速リスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足や耕作放棄地の増加など、引き続き厳しい状況にあります。政府は、これらの構造的な課題を解決するため、担い手への農地利用の集積・集約化、経営所得安定などを骨子とした「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、「強い農業」育成のための政策を順次進めようとしているところです。

このような状況のもと、農薬事業におきましては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては樹脂添加剤などの販売促進並びに新規受注の獲得に努めた結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は424億1千6百万円（前期比36億2千1百万円の増加、同9.3%増）となりました。

利益面では、売上高が大幅に増加したことにより、営業利益は19億8千4百万円（前期比14億5千6百万円の増加、同275.5%増）、経常利益は17億9千万円（前期比9億8千9百万円の増加、同123.4%増）となりました。当期純利益につきましては、グループ子会社の事業改革による特別損失の増加や利益増加に伴う税金費用の増加により、9億9千7百万円（前期比5億1千万円の増加、同104.7%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、新製品を投入した水稲用除草剤分野、水稲育苗箱処理剤分野などの主力製品の出荷が増加したことにより増収となりました。利益面におきましては、売上高の増加や製造コストの削減などにより増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は288億3千6百万円（前期比10億5千3百万円の増加、同3.8%増）、営業利益は8億1千2百万円（前期比5億9千7百万円の増加、同277.6%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野である樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料や新規受託製品の受注が好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。利益面におきましては、円安に伴う輸入原材料価格の上昇の影響はありましたが、売上高の大幅な増加により増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は135億9百万円（前期比26億1千4百万円の増加、同24.0%増）、営業利益は11億6千2百万円（前期比8億6千7百万円の増加、同293.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、当期に新基幹システムを導入したことに伴い、業績管理方法の見直しを行った結果、従来配賦不能費用としていた全社費用を各セグメントに配賦することとしたものであります。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

2) 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、弱いながらも緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されますが、個人消費の回復遅れ、円安の定着による国内経済への影響、海外景気の下振れなど、景気の下押しリスクもあることから、先行き不透明な経営環境が予想されます。

農薬業界につきましては、国内農薬市場の縮小傾向、特に水稻の耕作地面積の減少に伴う市場の縮小が今後も見込まれることや、販売競争の更なる激化など引き続き厳しい状況の継続が懸念されます。

このような環境の中、農薬事業におきましては、水稻分野における除草剤や育苗箱処理剤のシェアを維持する一方、新製品の自社開発水稻用除草剤の「ウィナー剤」や「カチボシ剤」および共同開発製品の販売に注力し、採算性の向上を目指します。

ファインケミカル業界につきましては、緩やかな景気回復のもと、円安による輸出競争力の回復が予想されますが、一方で、輸入原材料価格の上昇や中国など新興国経済の減速の影響が懸念されます。

このような環境の中、ファインケミカル事業におきましては、新製品や新規受託品の販売に注力します。また、海外市場への販売を強化し、顧客の拡大、新規市場の開拓を進めます。

以上の具体的施策に基づく、当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高425億円、営業利益19億円、経常利益19億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は289億6千2百万円となり、前期比10億7百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が5億5千5百万円、原材料及び貯蔵品が6億8千8百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は133億2千2百万円となり、ほぼ前期末並みとなりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は198億8千8百万円となり、前期比3億8百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が3億3千2百万円の増加となりましたが、短期借入金が8億7千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億円それぞれ減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は71億6百万円となり、前期比3億4千万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が前連結会計年度末の退職給付引当金に対して5億7千6百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は152億8千9百万円となり、前期比7億9千万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上が主な要因です。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△1,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	219
現金及び現金同等物の増減額	△76	555
現金及び現金同等物の期末残高	1,022	1,577

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、33億3千6百万円の収入超過（前期は35億3千3百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、10億9千6百万円の支出超過（前期は15億4千1百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、19億3百万円の支出超過（前期は22億6千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より5億5千5百万円増加し、15億7千7百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率 (%)	31.9	35.0	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	19.5	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	17.4	18.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの数値も連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元および経営基盤強化のための内部留保の充実を基本としております。内部留保金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化に役立ててまいります。

当期の期末配当金は前期と同様、1株につき4円を予定しております。なお、当期の年間配当につきましては、中間期1株につき4円を配当させていただきましたので、合わせて年間1株につき8円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、内部留保の充実並びに安定配当の観点から、中間配当金1株につき4円、期末配当金1株につき4円、合わせて年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年2月26日提出)における「事業系統図(事業内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会への貢献」「技術で評価される企業」「環境との調和」および「従業員の幸福」を経営理念として、豊かな食生活を支え、農作物の安定生産に寄与する農薬製品並びに広く社会の発展に寄与するファインケミカル製品を市場に提供することを使命として活動しております。

当社グループは、農薬事業並びにファインケミカル事業における製品の研究開発の推進、環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、販売体制の充実により企業体質の強化を図り安定成長することを基本方針として事業を進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営理念の実現を図りながら、企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーに必要とされる企業グループであり続けるために、現在ある経営資源を最大限に活用し、厳しい経営環境においても利益を確保できる企業体質への転換を目指してまいります。また、自社開発製品の割合を高めるため、開発スピードを上げる研究体制の構築を進めてまいります。

なお、以下の課題に取り組み、事業グループの収益向上に努めます。

〔農薬事業〕

- ①採算性を重視した品目推進により利益の向上を図ります。また、自社開発原体を含む製品の開発と販売を拡大させます。
- ②製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上、効率的な生産体制の構築による在庫の削減により、安定した収益を確保できるよう体質を改善します。
- ③新規化合物創製の研究体制をより一層強化し、拡大する海外市場をターゲットとする新製品の開発を進めます。

〔ファインケミカル事業〕

- ①現行の生産能力を前提に収益性の拡大を図るため、より付加価値の高い製品の開発と販売に注力します
- ②市場の動向や顧客のニーズ等、きめ細やかな情報収集に努めるとともに、需要の変動に柔軟に対応できる生産体制を構築してまいります。
- ③技術革新に対応した材料の開発、提供に努め、新規市場の開拓を進めます。また、外部研究機関との提携等により、生産技術の向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022	1,577
受取手形及び売掛金	12,719	12,788
商品及び製品	9,695	9,418
仕掛品	205	321
原材料及び貯蔵品	3,354	4,041
繰延税金資産	670	537
その他	291	280
流動資産合計	27,955	28,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,673	4,398
機械装置及び運搬具(純額)	3,145	2,709
土地	776	776
建設仮勘定	7	28
その他(純額)	283	230
有形固定資産合計	8,884	8,141
無形固定資産		
	893	901
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759	3,128
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	623	682
その他	346	467
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	3,730	4,279
固定資産合計	13,507	13,322
資産合計	41,462	42,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,736	7,806
短期借入金	4,995	4,121
1年内返済予定の長期借入金	1,846	1,246
未払法人税等	152	484
未払消費税等	99	292
未払費用	3,663	3,780
その他	1,706	2,160
流動負債合計	20,196	19,888
固定負債		
長期借入金	2,944	2,829
退職給付引当金	3,531	-
役員退職慰労引当金	99	40
退職給付に係る負債	-	4,107
資産除去債務	57	56
その他	136	74
固定負債合計	6,767	7,106
負債合計	26,963	26,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,250	9,027
自己株式	△997	△1,000
株主資本合計	13,076	13,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,408
繰延ヘッジ損益	15	43
為替換算調整勘定	175	435
退職給付に係る調整累計額	-	△445
その他の包括利益累計額合計	1,423	1,440
純資産合計	14,499	15,289
負債純資産合計	41,462	42,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	38,795	42,416
売上原価	30,197	32,185
売上総利益	8,598	10,232
販売費及び一般管理費	8,069	8,247
営業利益	528	1,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	148
その他	876	779
営業外収益合計	938	927
営業外費用		
支払利息	200	162
その他	466	959
営業外費用合計	665	1,121
経常利益	801	1,790
特別利益		
固定資産処分益	4	3
投資有価証券売却益	30	-
退職給付信託設定益	153	-
事業譲渡益	-	42
特別利益合計	186	45
特別損失		
固定資産処分損	60	68
減損損失	1	-
事業整理損	-	49
その他	0	38
特別損失合計	62	155
税金等調整前当期純利益	926	1,680
法人税、住民税及び事業税	118	478
法人税等調整額	321	204
法人税等合計	438	683
少数株主損益調整前当期純利益	487	997
当期純利益	487	997

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	487	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	175
繰延ヘッジ損益	6	28
為替換算調整勘定	384	259
その他の包括利益合計	932	462
包括利益	1,419	1,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,419	1,460
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	7,983	△995	12,811
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
当期純利益			487		487
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	267	△2	265
当期末残高	3,214	2,608	8,250	△997	13,076

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	691	9	△209	491	13,302
当期変動額					
剰余金の配当					△221
当期純利益					487
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	542	6	384	932	932
当期変動額合計	542	6	384	932	1,197
当期末残高	1,233	15	175	1,423	14,499

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	8,250	△997	13,076
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
当期純利益			997		997
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	777	△4	773
当期末残高	3,214	2,608	9,027	△1,000	13,849

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,233	15	175	—	1,423	14,499
当期変動額						
剰余金の配当						△221
当期純利益						997
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	175	28	259	△445	17	17
当期変動額合計	175	28	259	△445	17	790
当期末残高	1,408	43	435	△445	1,440	15,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926	1,680
減価償却費	1,672	1,609
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	△62	△148
支払利息	200	162
固定資産処分損益 (△は益)	57	65
事業譲渡損益 (△は益)	-	△42
退職給付信託設定損益 (△は益)	△153	-
売上債権の増減額 (△は増加)	503	△54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	270	△486
仕入債務の増減額 (△は減少)	707	51
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139	193
その他	△219	670
小計	3,711	3,529
利息及び配当金の受取額	62	148
利息の支払額	△203	△184
法人税等の支払額	△63	△158
法人税等の還付額	26	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△99
投資有価証券の売却による収入	47	0
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△613
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	△308	△261
事業譲渡による収入	-	42
その他	△34	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△938	△913
長期借入れによる収入	1,309	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,413	△1,966
配当金の支払額	△221	△221
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△1,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	555
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	1,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,022	1,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,107百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が445百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は16.15円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,783	10,895	38,678	117	38,795	—	38,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	392	392	△392	—
計	27,783	10,895	38,678	509	39,187	△392	38,795
セグメント利益	215	295	511	18	528	—	528
セグメント資産	21,430	15,030	36,460	71	36,531	4,930	41,462
その他の項目							
減価償却費	601	1,063	1,664	1	1,665	—	1,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831	661	1,492	1	1,493	21	1,514

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額4,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,922百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,991百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

なお、平成25年12月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、農薬事業において478百万円、ファインケミカル事業において210百万円それぞれ減少しております。算定方法の変更内容につきましては「4. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,836	13,509	42,345	71	42,416	—	42,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	458	458	△458	—
計	28,836	13,509	42,345	529	42,874	△458	42,416
セグメント利益	812	1,162	1,974	10	1,984	—	1,984
セグメント資産	20,674	15,900	36,574	64	36,637	5,647	42,284
その他の項目							
減価償却費	603	999	1,602	1	1,603	—	1,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284	304	588	1	589	13	603

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。
2. セグメント資産の調整額5,647百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,636百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,989百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結累計期間より、全社費用の配賦方法を見直しております。これは、当期に新基幹システムを導入したことに伴い、業績管理方法の見直しを行った結果、従来配賦不能費用としていた全社費用を各セグメントに配賦することとしたものであります。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。組替え後の数値につきましては、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)」に記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,416	2,959	1,420	38,795

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,759	2,125	8,884

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	19,876	農薬事業

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,569	3,150	1,697	42,416

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,060	2,081	8,141

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	19,122	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,814	ファインケミカル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	1	1

(注) 調整額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	525円67銭	554円54銭
1株当たり当期純利益金額	17円66銭	36円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益(百万円)	487	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	487	997
期中平均株式数(株)	27,584,803	27,575,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362	629
受取手形	4,218	4,158
売掛金	8,388	8,519
商品及び製品	9,277	9,231
仕掛品	166	259
原材料及び貯蔵品	3,164	3,704
前払費用	22	6
未収入金	197	235
繰延税金資産	643	521
その他	42	193
流動資産合計	26,478	27,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,668	2,472
構築物	1,072	943
機械及び装置	1,919	1,572
車両運搬具	17	14
工具、器具及び備品	236	196
土地	771	771
建設仮勘定	0	28
有形固定資産合計	6,683	5,996
無形固定資産		
ソフトウェア	27	491
ソフトウェア仮勘定	444	-
その他	229	196
無形固定資産合計	699	687
投資その他の資産		
投資有価証券	2,722	3,087
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	655	715
繰延税金資産	613	422
その他	279	398
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,103	6,456
固定資産合計	13,486	13,140
資産合計	39,964	40,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	210	216
買掛金	7,499	7,665
短期借入金	4,546	3,845
1年内返済予定の長期借入金	1,846	1,246
未払金	1,509	1,838
未払法人税等	147	482
未払消費税等	95	276
未払費用	3,623	3,740
預り金	536	551
その他	6	23
流動負債合計	20,017	19,884
固定負債		
長期借入金	2,610	2,444
退職給付引当金	3,485	3,392
役員退職慰労引当金	89	38
資産除去債務	57	56
その他	53	-
固定負債合計	6,294	5,930
負債合計	26,311	25,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	154	146
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	945	1,884
利益剰余金合計	7,583	8,513
自己株式	△997	△1,000
株主資本合計	12,408	13,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	1,402
繰延ヘッジ損益	15	43
評価・換算差額等合計	1,245	1,446
純資産合計	13,653	14,781
負債純資産合計	39,964	40,595

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	37,531	41,251
売上原価	29,429	31,619
売上総利益	8,102	9,632
販売費及び一般管理費	7,399	7,613
営業利益	703	2,020
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	169	155
その他	727	700
営業外収益合計	896	855
営業外費用		
支払利息	158	124
その他	383	867
営業外費用合計	541	991
経常利益	1,059	1,884
特別利益		
固定資産処分益	3	3
退職給付信託設定益	153	-
特別利益合計	156	3
特別損失		
固定資産処分損	59	64
減損損失	1	-
その他	0	-
特別損失合計	61	64
税引前当期純利益	1,154	1,824
法人税、住民税及び事業税	107	471
法人税等調整額	260	201
法人税等合計	366	673
当期純利益	788	1,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	156	8	5,680	369	7,016
当期変動額									
剰余金の配当								△221	△221
当期純利益								788	788
固定資産圧縮積立金の積立					8			△8	
固定資産圧縮積立金の取崩					△10			10	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩						△8		8	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	△8	—	576	567
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	154	—	5,680	945	7,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△995	11,843	680	9	690	12,533
当期変動額						
剰余金の配当		△221				△221
当期純利益		788				788
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩						—
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			549	6	555	555
当期変動額合計	△2	565	549	6	555	1,120
当期末残高	△997	12,408	1,230	15	1,245	13,653

当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	154	5,680	945	7,583
当期変動額								
剰余金の配当							△221	△221
当期純利益							1,151	1,151
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△9	—	939	930
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	1,884	8,513

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△997	12,408	1,230	15	1,245	13,653
当期変動額						
剰余金の配当		△221				△221
当期純利益		1,151				1,151
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			173	28	201	201
当期変動額合計	△4	927	173	28	201	1,128
当期末残高	△1,000	13,335	1,402	43	1,446	14,781

6. その他

(1) 売上高明細表 (個別)

(単位: 百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期 自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日		当 期 自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日		増減 (△は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
農 薬 事 業	殺 虫 剤	6,546	17.4	6,708	16.3	162	2.5
	殺 菌 剤	7,069	18.8	7,292	17.7	223	3.1
	殺 虫 殺 菌 剤	7,136	19.0	7,414	18.0	278	3.9
	除 草 剤	6,334	16.9	6,617	16.0	283	4.5
	そ の 他	384	1.0	485	1.2	101	26.3
計		27,469	73.2	28,516	69.1	1,047	3.8
ファインケミカル事業		10,062	26.8	12,735	30.9	2,673	26.6
合 計		37,531	100.0	41,251	100.0	3,720	9.9
うち輸出							
農 薬 事 業		1,663	4.4	1,962	4.8	298	17.9
ファインケミカル事業		2,076	5.5	2,320	5.6	245	11.8
計		3,739	10.0	4,282	10.4	543	14.5

(2) 役員の変動について

(平成27年2月26日付予定)

1. 取締役および監査役

(1) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)

みやしば のぞむ
宮芝 望

(現 住友化学(株)健康・農業関連事業
業務室部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役)

いしだ かずお
石田 和男

(現 (株)埼玉りそな銀行常勤監査役)

(3) 退任予定取締役

現 取締役常務執行役員

うちやま つぎお
内山 次男

現 取締役

ぬき かずゆき
貫 和之

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役

しらいわ けんし
白岩 憲史

現 監査役

たかはし としたか
高橋 利隆

2. 執行役員

(1) 退任

現 執行役員

おおさわ すすむ
大澤 賛

以 上